

【資料6】

令和5年度 第1回義務教育問題研究協議会における協議の概要

開催日時 令和5年5月29日（月） 午後2時から午後3時40分
場 所 愛知県庁西庁舎 教育委員会室

《次 第》

- 1 開会
- 2 教育委員会挨拶（教育部長）
- 3 委員等紹介
- 4 会長・副会長選出
- 5 会長・副会長挨拶
- 6 議事
 - (1) 報告事項
 - ① 愛知県義務教育問題研究協議会の歩みについて
 - ② 令和5年度愛知県義務教育問題研究協議会協議題について
「外国にルーツをもつ児童生徒の受入れ・共生のための支援・指導の在り方」
 - (2) 協議事項
 - ① 協議内容について
 - 外国にルーツをもつ児童生徒が抱えている困難さは何か
 - 外国にルーツをもつ児童生徒を受入れ・共生を進めていくための課題は何か
 - ② 専門部会の設置について
 - ③ 令和5年度愛知県義務教育問題研究協議会の事業計画（案）について
- 7 連絡事項
- 8 閉会の挨拶
- 9 閉会

<協議の記録>（・意見）

外国にルーツをもつ児童生徒が抱えている困難さについて

<学校への適応>

- ・友達との関係づくりに壁がある。友達とトラブルがあっても、気持ちを伝えるすべがなく、だんだんと自信を失って学校に来れなくなることもある。
- ・子供たちは母語で相談したいことがあっても、通訳とカウンセラーを兼ねている人がいないため、なかなか悩みを相談できない状況がある。
- ・保護者に日本の教育へ理解を得ることについて苦労している。語学相談員でも伝えきれない。
- ・集住地区では外国人の方々が増えて、コミュニティーが形成されている。そこでは、学校はこういうものだと情報交換がなされるため、学校への理解が深まり、落ち着いてきている。一方、1人、2人しか在籍しない散在地区の学校では、そういったことがないため、苦労している。
- ・市教育委員会から語学相談員の派遣もあるが、勤務時間の制約もあり、保護者とのコミュニケーションが上手く進まず、保護者との連携が不十分となり、子供の学校生活への適応がスムーズに進まない。
- ・特性として自閉症傾向がある児童について、保護者は、勉強ができれば問題ないという思いが強い。今、通常学級に在籍しているが、集団での生活は難しい。少人数で、コミュニケーション・人間関係づくりを進めていきたいと学校は考えているが、保護者の理解が得られない。
- ・多言語化が進んでいるため、受入れ時の面談等で、すべての言語に対応できない。

<言語の習得・学習>

- ・授業が全く分からないことが不登校につながる。
- ・言葉の壁が一番の困難さである。学級や学校の中で、コミュニケーションが思うように取れない。
- ・日本語の指導については、子供の日本語のレベルに合わせた適応教室の先生がいると個々の状況に寄り添うことができるが、現状は難しい。
- ・小学校の高学年から編入した児童と、低学年で編入した児童とを比べると、低学年で編入したほうが日本語もぺらぺらと話せ、ハードルが低いと思われがちだが、そうとは限らない。思考言語が母語で出来上がってきている小学校高学年での編入のほうが、学習言語の習得がよいという例もある。低学年からの編入児童は思考言語が定まっておらず、後で苦勞するという話もあり、それが高校入試に響いてしまうという例もあった。そうならないためにも、きちんとDLAで日本語の習得状況を把握し、指導していくことが重要である。
- ・担任の教員は日本語指導のプロではないため、子供の日本語指導は難しい。
- ・多言語化しているため、母語学習指導員が足りない。ウルドゥー語を母語とする児童生徒が多いが、指導員のなり手がいない。
- ・いろいろな国籍の子供が増えてきていて、日本語指導の困難さに拍車がかかっている。

<その他>

- ・高校の受検については、外国人生徒等選抜があるが、申請できる条件が小学校4年生以上の学年に編入した生徒に限られるため、受検生のニーズに合っていない。
- ・進路指導の時には保護者との面談が欠かせないが、その時に通訳が足りない状況である。
- ・外国人児童生徒が多く在籍している学校はノウハウがあるが、少人数しか在籍していない学校はノウハウがない。

外国にルーツをもつ児童生徒を受入れ・共生を進めていくための課題について

<学校の体制>

- ・特別支援教育も外国人児童生徒の教育もスタート時点をしっかりさせなければならぬ。受入れ時には、ずっと日本にいるのか・将来日本に住むのか・将来の夢・困り感等の子供の状況を本人や保護者からきちんと聞き取った上で学校生活をスタートさせる必要がある。
- ・総合教育センターの研修として外国人児童生徒教育講座を行っている。自由応募であるが、希望者で定員がいっぱいになる。受講される先生方からは、「どう対応したらいいかわからない」という声をよく聞く。集住地区の学校であれば、他の先生方に相談できるが、散在地区の学校では一人で対応しないとイケないので、誰に相談していいかわからない。学校体制はあるものの、組織的に機能していないという悩みを聞く。研修した先生方からは、研修そのものはもちろんだが、同じ立場の先生方と情報交換する中で、困っていることが共通理解できたことがよかったと聞く。
- ・329校の散在（1～4名在籍）している学校に焦点を当てていくことがポイントだと考える。散在の困り感に寄り添ってもらい、研究を進めてもらいたい。
- ・教科教育のすべての授業の中で、先生方が、外国人の子供にわかりやすい授業をしていく必要がある。このことについて、それぞれの学校や教員育成の中で対応していく必要がある。
- ・語学相談員には言語指導だけではなく、家庭訪問等の同行や配付物の翻訳も行ってもらっている。人的なサポートが必要だと考える。
- ・語学指導員やプレスクールで市採用の職員を雇用し、サポートしている。ポルトガル語、タガログ語、中国語担当の指導員が学校を巡回して指導しているが、サポートしきれていない。

<児童生徒一人一人に応じた指導>

- ・外国人児童生徒の支援等については、個別の支援計画を作成した上で、学校生活をスタートさせる必要がある。
- ・就学前の準備から高校入試の出口も含めて、計画的に体系的に指導を進めていくことが必要である。そのために、個別のカルテも参考になると思う。
- ・児童生徒の困り感に寄り添うという点では特別支援教育やギフテッド教育などにも汎用できるものだと考える。子供たちをどうしていくのかに焦点を当てて進めてほしい。
- ・個々の子供の状況が多様化している。思考言語をもっているかどうか、子供がどんな経験をしてきたのか、その子供がもつ特性など。特別支援学級の中に、外国人児童生徒が年々増えてきている。そういった児童生徒への支援は難しい。個々の子供たちの状況を把握し、どのようにケアしていくかが課題。

<地域・外部との連携>

- ・共生のゴールは外国人児童生徒を社会的な自立につなげることであり、そのためには高卒の資格が大切である。高卒の資格がなければ就職が難しい。中学を卒業した年齢の子供たちの社会的自立に向けて、どんな支援をしていくかが大切である。高校に行けなくて困っている子供や、どうやって働いたらいいか困っている子供たちを集め、いろいろなサポートをし、社会的自立を促す施設を市が運営している事例もある。
- ・プレスクールを設置し、学校に通う前に3か月程、日本語の指導をしている。語学相談員や通訳を雇用して、児童生徒に指導してもらっている。
- ・愛知教育大学では、教員養成課程の学生約900名全員が外国人児童生徒支援教育という必修科目を受けることになっている。これまでの教員は日本語指導について、日本語指導ができる先生や語学相談員、日本語指導員にお願いするという状態であった。しかしそのやり方では、予算の関係もあり、なかなか難しい状況もあるため、違うアプローチも必要だと考える。
- ・愛知教育大学では、大学近隣の刈谷市・知立市・豊田市へ学生のボランティア派遣を行っている。教員になる前に外国人児童生徒と実際に触れ合うことで、教壇に立った時に何らかのことができる学生の育成を行っている。ボランティアの学生の登録は300名程度で、稼働は半分の150名から200名弱。

<その他>

- ・現在の愛知県の子供たちの状況を、異文化コミュニケーションのチャンスと捉えたい。ICTを活用することで、先進的な取組になると考える。
- ・人的サポートの必要性はもちろんだが、人材不足を完璧に補うことは難しい。ICT機器を利用することで、その助けになるのではないかな。
- ・人的なサポートが必要だと考える。外国人児童生徒数は、年度途中から年度末に増える傾向があり、加配の申請時期が早いため現状と合わない申請になってしまう。
- ・総合教育センターでは、Eラーニングでも外国人児童生徒教育にかかわる教材を提供しているが、十分に学校で活用されていない。教材などの情報が学校に伝達されるとよい。
- ・今後は、どの市町村でも外国人児童生徒が増えてくることが予想される。様々な地区の先行事例を参考にしていきたい。
- ・ある定時制の高校では、手厚く外国人生徒のケアや日本語指導を行っている。そのため、その高校の外国人生徒は生き生きと生活している。最終的には、縦の段階にあったサポートをいかに行えるかということが大切になる。